

2012年12月(第103回) 景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2012年12月5日～12月14日

調査対象:2012年度公益社団法人経済同友会幹事、諮問委員会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(522名)および各地経済同友会代表幹事(70名)

計592名

集計回答数:220名(回答率=37.2%)(製造業74名、非製造業146名)

[公益社団法人経済同友会会員166名、各地経済同友会代表幹事54名]

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

[調査結果の概要]**I. 景気判断****(1)景気の現状について**

「緩やかに拡大している」が減少(29.7%→4.1%)し、「緩やかに後退している」が増加(13.7%→47.7%)した。

同友会景気判断指数(※)は前回の6.6から▲28.6に低下した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」(4.1%→34.1%)が増加し、「緩やかに後退している」(47.7%→15.0%)は減少した。

同友会景気判断指数は8.7に上昇した。判断根拠としては、「政府支出」の「増加」の割合が上昇(21.7%→27.3%)した

ほか、「輸出」の「増加」の割合が上昇(5.5%→23.6%)した。

II. 企業業績、設備投資等**(1)売上高および経常利益**

・売上高:10-12月期は製造業が「増収」が49.2%で最大、非製造業は「横ばい」が42.2%で最大となった。

同友会売上高指数は、2012年10-12月期見込み:22.5、1-3月期予想:21.6と増収傾向となった。

・経常利益:10-12月期は、製造業では「増益」が44.4%で最大、非製造業では「横ばい」が45.4%で最大となった。

同友会経常利益指数は、2012年10-12月期見込み:15.6、1-3月期予想:17.2と増益傾向となった。

(2)設備投資

・2012年度の設備投資額は、製造業・非製造業ともに「2011年度並み」が最多となった(各54.1%、57.8%)。

・同友会設備投資指数は、2012年9月調査時の17.2から20.6に上昇した。

III. トピックス**1. 中国の経済・社会情勢と、貴社のビジネス戦略について**

・中国の経済成長の先行き見通しについては「現状の7%半ば程度を維持する」が44.0%で最大となった。

「ゆるやかな減速が継続し、6%台～7%台前半程度に低下する」が42.2%で続いた。

・判断根拠のうち加速要因は、「政府支出の増加」が26.1%、「個人消費の増加」が22.7%と上位になった。

減速要因は、「海外からの投資の減少」が45.9%、「輸出の減少」が23.7%と上位になった。

・中国での反日デモなどにより被った被害については、「中国においてはビジネス展開をしておらず、影響は無かった」

が40.4%で最大、「日本製品あるいは日本ブランド品を避ける動きから売上のレベルが低下した」が18.3%で続いた。

・これらの被害からのリカバリーの進捗状況は、「デモの収束とともに影響は沈静化し、営業・生産活動は正常化している」が37.9%で最大となった。一方、「収束の目途が立たない状況にある」との回答も13.6%を占めた。

・中国経済の減速や反日デモなどによる業績への影響については、「極めて軽微に留まる」が69.0%を占めた。一方で、「30%超の減益要因となる」との回答も1.5%あった。

・今後の中国への投資方針は、「現状程度の投資ペースを維持する」が34.9%で最大となった。

2. 世界経済の減速と、貴社のビジネス戦略について

・世界経済の成長率の見通しについては、「現状程度の成長率に当面留まる」が69.3%で最大となった。

・世界経済減速下における利益確保の取り組みは、「高付加価値製品・サービスの開発・提供により売上高の拡大を図る」が68.8%で最大となった。

・世界経済が力強い成長軌道に戻るために期待することは、「足下改善の兆しが見える米国経済が財政の崖問題を克服し、世界経済を牽引すること」が42.9%で最大となった。

3. 日本経済の回復に向けた取り組みについて

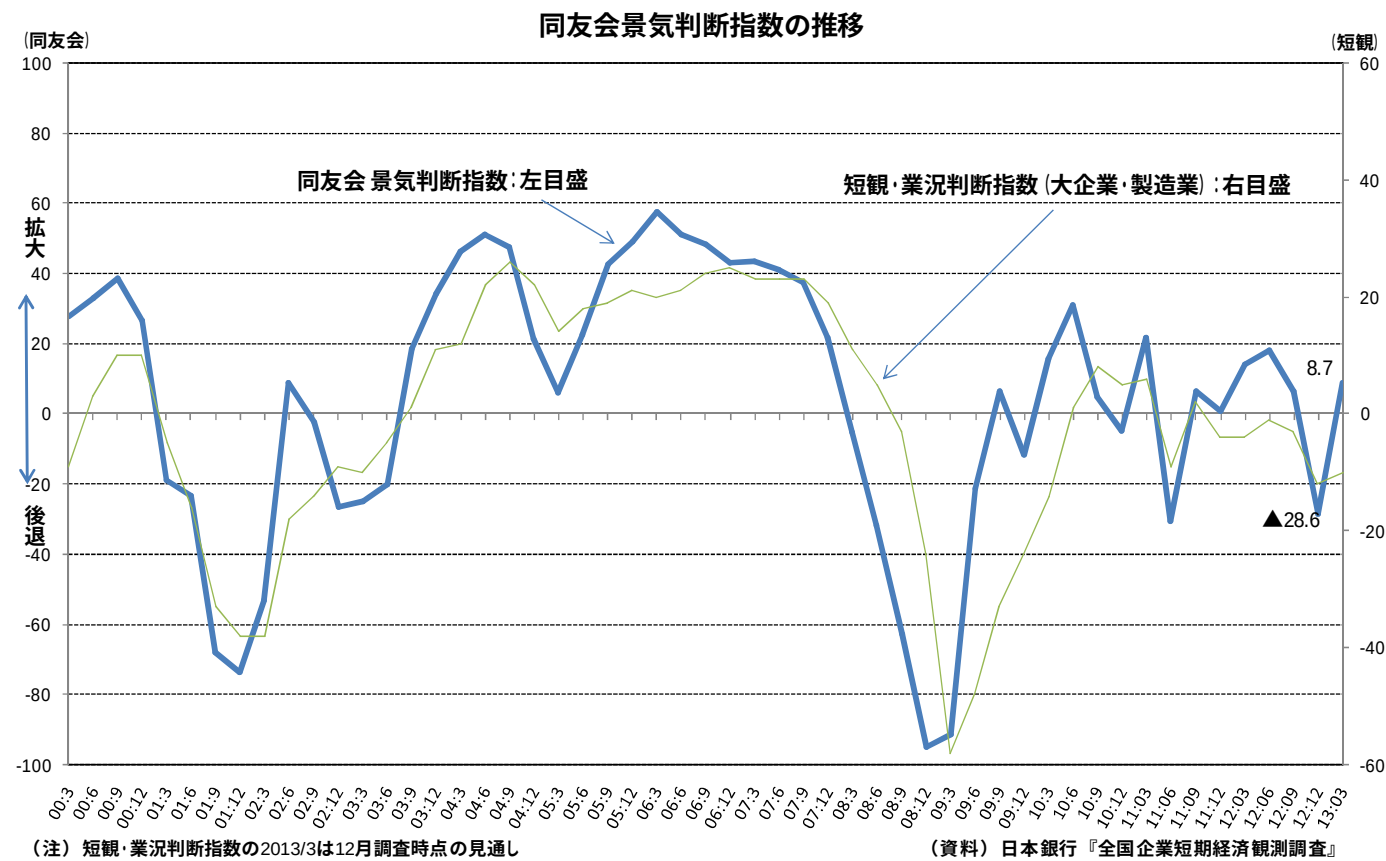
・GDPのマイナス成長下で政府に求められる取り組みは、「規制緩和を進め、企業にイノベーションを促す」、「財政再建の道筋を明示することで、家計・企業の不安感を払拭する」、「法人税の引き下げ、インフラの安定化等を通じて国内産業の空洞化を食い止める」、「TPP、FTAなどへの取り組みを推進し、比較優位産業の強化、比較劣位産業の効率化を促す」が上位となった(各64.1%、63.6%、63.6%、56.2%)。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2013年前半 (2013年1月～2013年6月) の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状 (回答数220人) 見通し (回答数220人)								(回答比%)	
調査時点	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	今後の見通し
拡大している	0.0	0.8	2.5	0.4	0.4	0.9	0.0	0.0	0.5
緩やかに拡大している	48.1	9.2	30.9	25.6	37.7	46.5	29.7	4.1	34.1
横ばい状態が続いている	48.1	36.9	47.0	51.7	52.5	43.0	54.8	41.4	48.6
緩やかに後退している	2.9	29.2	13.6	19.8	8.1	7.5	13.7	47.7	15.0
後退している	1.0	21.5	4.7	2.5	1.3	2.2	1.4	6.8	1.4
その他	0.0	2.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5
(景気判断指数)	21.6	-30.7	6.5	0.8	13.9	18.2	6.6	-28.6	8.7

図表1(3)

製造業：現状(回答数74人) 見通し(回答数74人)									(回答比%)
調査時点	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	今後の見通し
拡大	44.4	8.2	32.9	19.2	34.7	45.6	31.8	4.1	36.5
横ばい状態	47.6	32.9	39.5	47.4	53.3	45.6	50.0	44.6	48.6
後退	7.9	57.6	25.0	33.3	12.0	8.8	16.7	51.4	13.5

非製造業：現状(回答数146人) 見通し(回答数146人)									(回答比%)
調査時点	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	今後の見通し
拡大	49.7	10.9	33.8	29.3	39.8	48.1	28.8	4.1	33.6
横ばい状態	48.3	38.9	50.6	53.7	52.2	41.9	56.9	39.7	48.6
後退	2.1	47.4	15.0	17.1	8.1	10.0	14.4	56.2	17.8

公益社団法人 経済同友会：現状(回答数166人) 見通し(回答数166人)									(回答比%)
調査時点	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	今後の見通し
拡大	50.6	10.0	37.3	28.0	41.8	48.6	31.8	4.8	37.3
横ばい状態	46.3	38.9	43.8	52.3	50.3	43.6	54.1	38.0	45.8
後退	3.1	48.8	17.3	19.7	7.9	7.7	13.5	57.2	16.3

各地経済同友会代表幹事：現状(回答数54人) 見通し(回答数54人)									(回答比%)
調査時点	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	今後の見通し
拡大	39.1	10.2	19.6	18.4	23.4	42.6	22.4	1.9	25.9
横ばい状態	54.3	28.6	58.8	49.0	61.7	40.4	57.1	51.9	57.4
後退	6.5	59.2	21.6	32.7	14.9	17.0	20.4	46.3	16.7

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3) 2013年前半(2013年1月～2013年6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数220人)									(回答比%)
調査時点	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	
設備投資	増加	36.3	28.0	22.1	22.9	20.5	21.1	14.7	8.6
	減少	11.4	2.8	10.4	9.5	8.7	7.0	12.9	15.9
個人消費	増加	14.4	7.5	9.5	13.4	17.9	25.9	19.8	9.1
	減少	21.9	24.4	19.9	20.8	12.7	17.1	31.3	33.6
政府支出	増加	2.0	39.8	33.8	40.3	49.3	40.8	21.7	27.3
	減少	12.9	2.0	2.6	1.7	1.3	2.2	6.5	4.1
住宅投資	増加	4.0	4.7	3.9	3.9	4.4	5.3	5.5	6.8
	減少	1.5	0.8	0.4	0.4	0.0	0.9	0.5	0.5
輸 出	増加	46.8	18.9	13.9	5.2	18.3	10.5	5.5	23.6
	減少	9.0	8.3	26.8	26.0	14.4	18.9	32.3	24.5
生産・販売*	増加		28.3	22.1	12.6	14.8	11.4	5.5	7.3
	減少		11.4	7.8	10.0	6.6	6.1	15.7	12.3
その他	12.9	13.0	11.3	11.7	12.2	12.7	10.6	7.7	

*注) 「生産・販売」は2011年6月調査から新規項目

(4) 対ドル円相場：2013年6月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2012年12月4日 終値1ドル＝82円15銭

全体 (回答数218人)

(回答比%)

	70円未満	70円～ 75円未満	75円～ 80円未満	80円～ 85円未満	85円～ 90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円 以上
今回	0.0	0.0	3.2	75.2	20.2	0.9	0.5	0.0
前回	0.0	2.3	64.7	32.1	0.9	0.0	0.0	0.0

(5) 日経平均株価 (225種)：2013年6月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2012年12月4日 終値9,432円46銭

全体 (回答数218人)

(回答比%)

	6,000円 未満	6,000円 台	7,000円 台	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.0	3.7	53.7	36.2	4.6	1.8	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	0.5	25.3	55.3	16.6	1.8	0.5	0.0	0.0

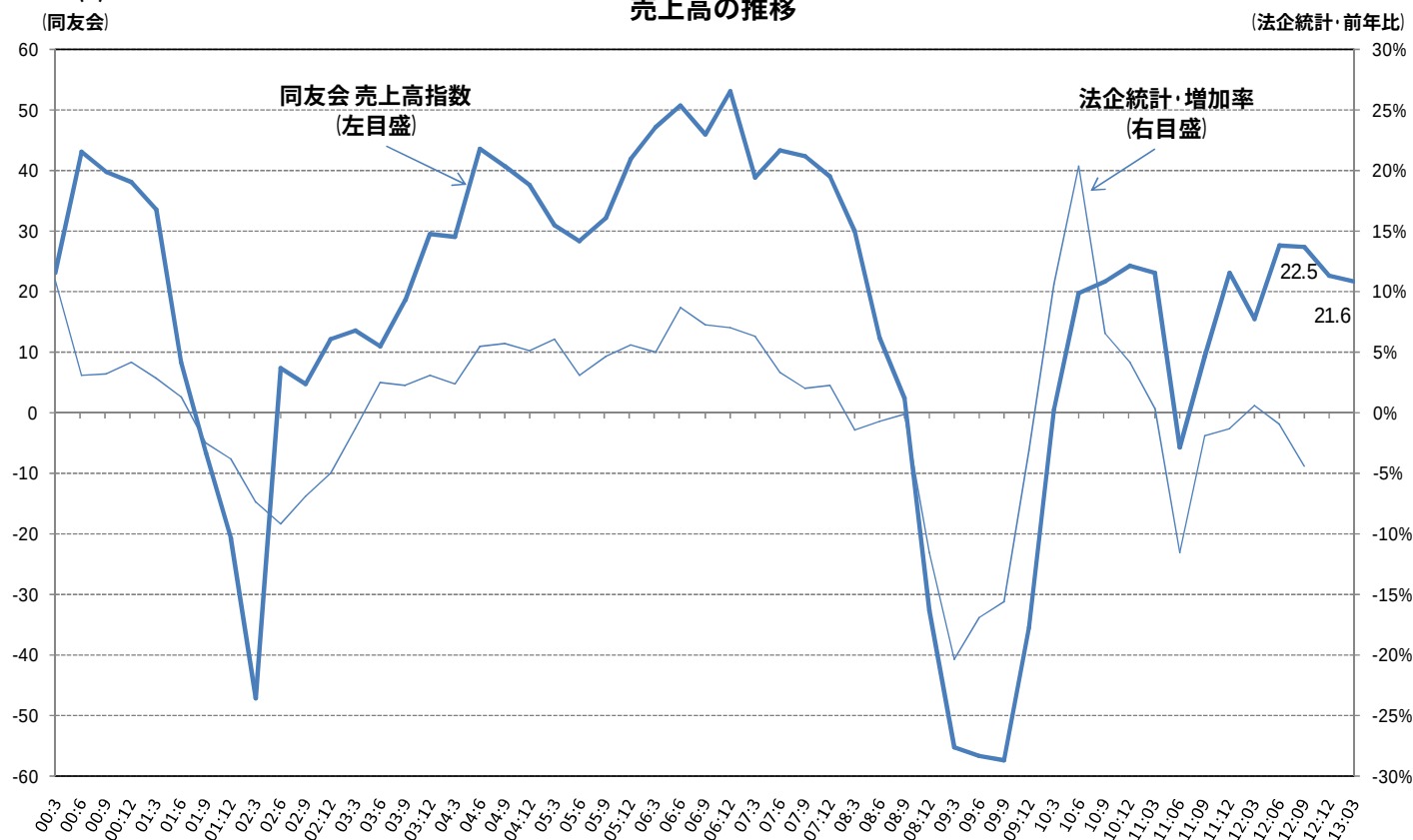
II. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)

売上高の推移



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2013年3月の値は2012年12月調査時における予想。

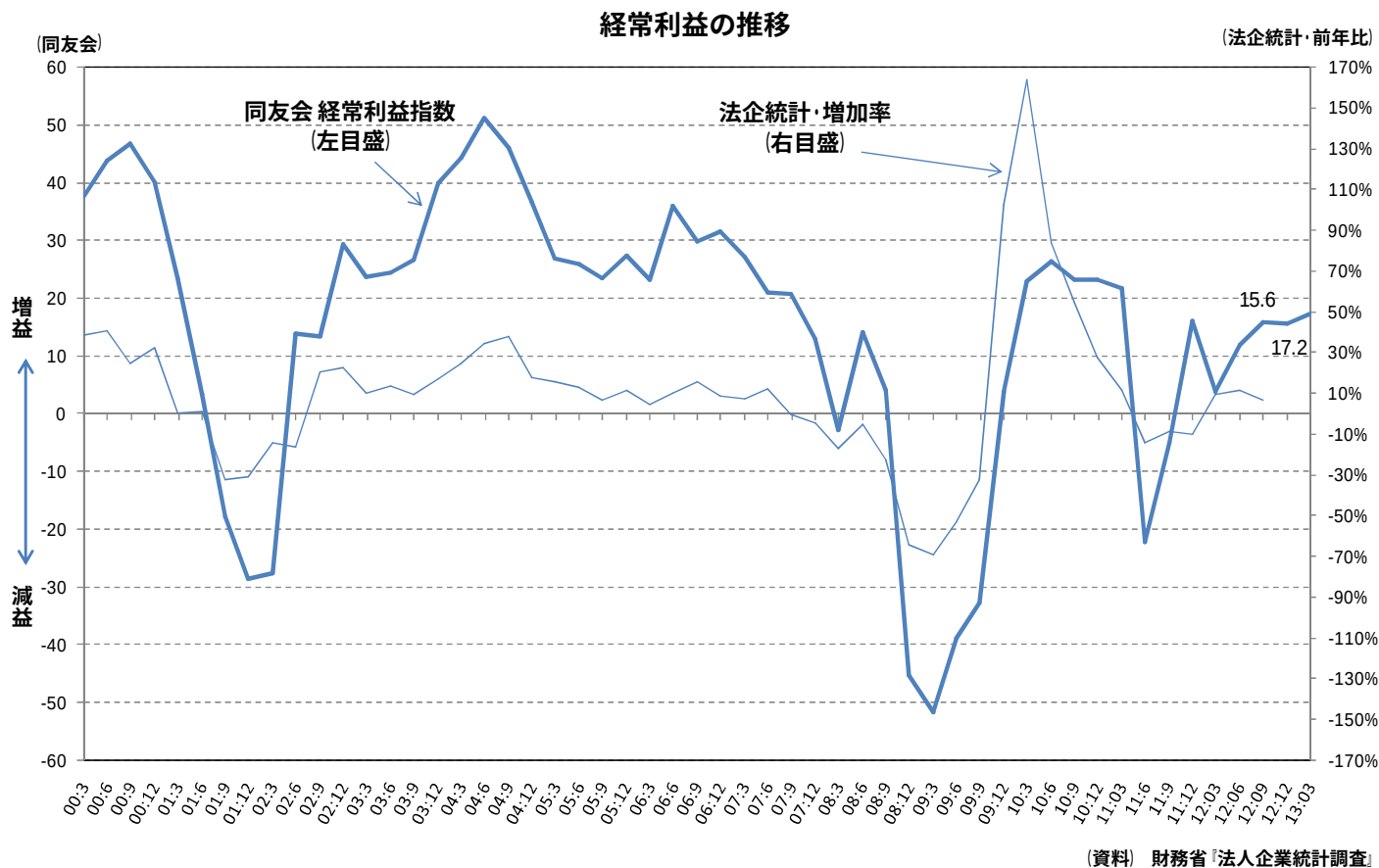
図表4(2)

全体: 見込み (回答数200人) 予想 (回答数199人)									(回答比%)
	見込み								予想
	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3
増収	39.9	29.7	35.5	43.5	38.4	46.0	45.4	42.5	38.7
横ばい	43.1	34.7	38.2	35.9	38.4	35.5	36.6	37.5	44.2
減収	17.0	35.6	26.4	20.6	23.1	18.5	18.0	20.0	17.1
同友会売上高指数	22.9	-5.9	9.1	22.9	15.3	27.5	27.4	22.5	21.6

製造業: 見込み (回答数65人) 予想 (回答数66人)									(回答比%)
	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3
増収	55.9	36.7	48.6	41.1	43.7	55.6	45.9	49.2	43.9
横ばい	30.5	30.4	29.2	35.6	29.6	27.0	27.9	27.7	34.8
減収	13.6	32.9	22.2	23.3	26.8	17.5	26.2	23.1	21.2

非製造業: 見込み (回答数135人) 予想 (回答数133人)									(回答比%)
	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3
増収	32.6	26.1	29.1	44.7	35.9	41.9	45.1	39.3	36.1
横ばい	48.8	36.9	42.6	36.0	42.8	39.2	40.3	42.2	48.9
減収	18.6	36.9	28.4	19.3	21.4	18.9	14.6	18.5	15.0

(2) 貴社の経常利益
図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2013年3月の値は2012年12月調査時における予想。

図表5(2)

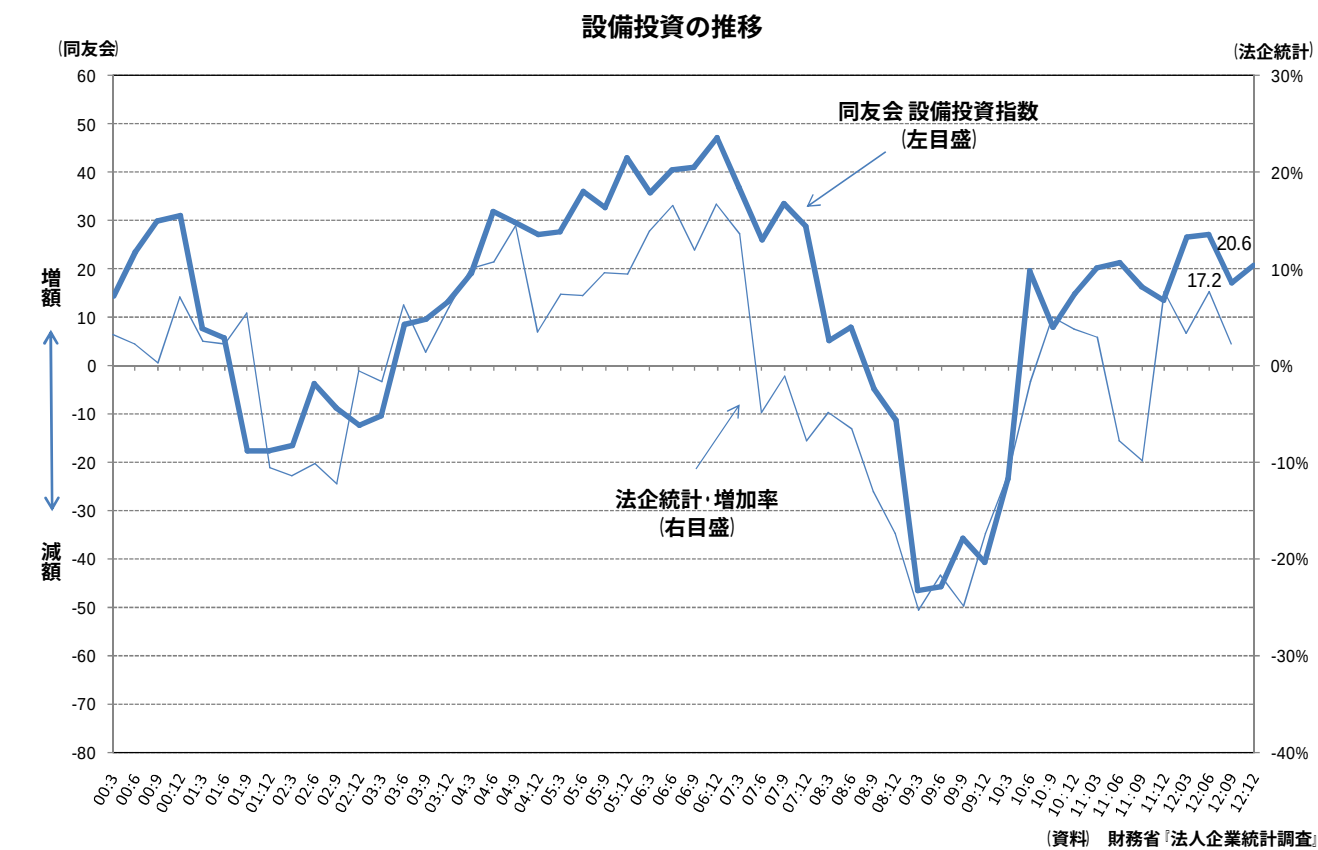
全体:見込み (回答数193人) 予想 (回答数192人)									(回答比%)
	見込み				予想				
	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3
増 益	41.6	21.8	30.9	41.6	33.5	39.7	40.2	36.3	37.5
横ばい	38.4	34.1	33.2	32.9	36.8	32.4	35.3	43.0	42.2
減 益	20.0	44.1	35.9	25.6	29.7	27.9	24.5	20.7	20.3
同友会経常利益指数	21.6	-22.3	-5.0	16.0	3.8	11.8	15.7	15.6	17.2

製造業:見込み (回答数63人) 予想 (回答数64人)									(回答比%)
	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3
増 益	44.8	23.7	30.6	31.0	31.9	38.1	41.7	44.4	50.0
横ばい	34.5	28.9	22.2	32.4	31.9	23.8	21.7	38.1	28.1
減 益	20.7	47.4	47.2	36.6	36.2	38.1	36.7	17.5	21.9

非製造業:見込み (回答数130人) 予想 (回答数128人)									(回答比%)
	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3
増 益	40.2	20.9	31.0	46.6	34.3	40.4	39.6	32.3	31.3
横ばい	40.2	36.6	38.6	33.1	39.3	36.2	41.0	45.4	49.2
減 益	19.7	42.5	30.3	20.3	26.4	23.4	19.4	22.3	19.5

2. 貴社の設備投資 (2012年度) についてお伺いします。
(1) 国内の設備投資額(2012年度)は2011年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2011年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2) (回答比%)

調査時点		2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12
全体 (回答数209人)	増 額	36.6	38.5	35.1	36.1	40.7	42.7	35.4	32.1
	2011年度並み*	46.9	44.3	46.2	41.3	45.2	41.7	46.4	56.5
	減 額	16.5	17.2	18.7	22.6	14.0	15.6	18.2	11.5
	同友会設備投資指数	20.1	21.3	16.4	13.5	26.7	27.1	17.2	20.6
製造業 (回答数74人)	増 額	33.3	51.2	48.7	39.7	41.3	54.5	34.4	29.7
	2011年度並み*	46.0	34.1	34.2	39.7	46.7	33.3	43.8	54.1
	減 額	20.6	14.6	17.1	20.5	12.0	12.1	21.9	16.2
非製造業 (回答数135人)	増 額	38.2	32.1	28.2	34.2	40.4	37.2	35.9	33.3
	2011年度並み*	47.3	49.4	52.3	42.1	44.5	45.5	47.6	57.8
	減 額	14.5	18.5	19.5	23.7	15.1	17.2	16.6	8.9

*注) 2011/3調査時は2009年度並み、2011/6～2012/3調査時は2010年度並み

(2) 増額される設備投資／(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修・ 更新等の 投資	その他
製造業	(74)	21.6	13.5	23.0	5.4	23.0	6.8
非製造業	(135)	27.4	24.4	20.7	3.0	23.7	5.9

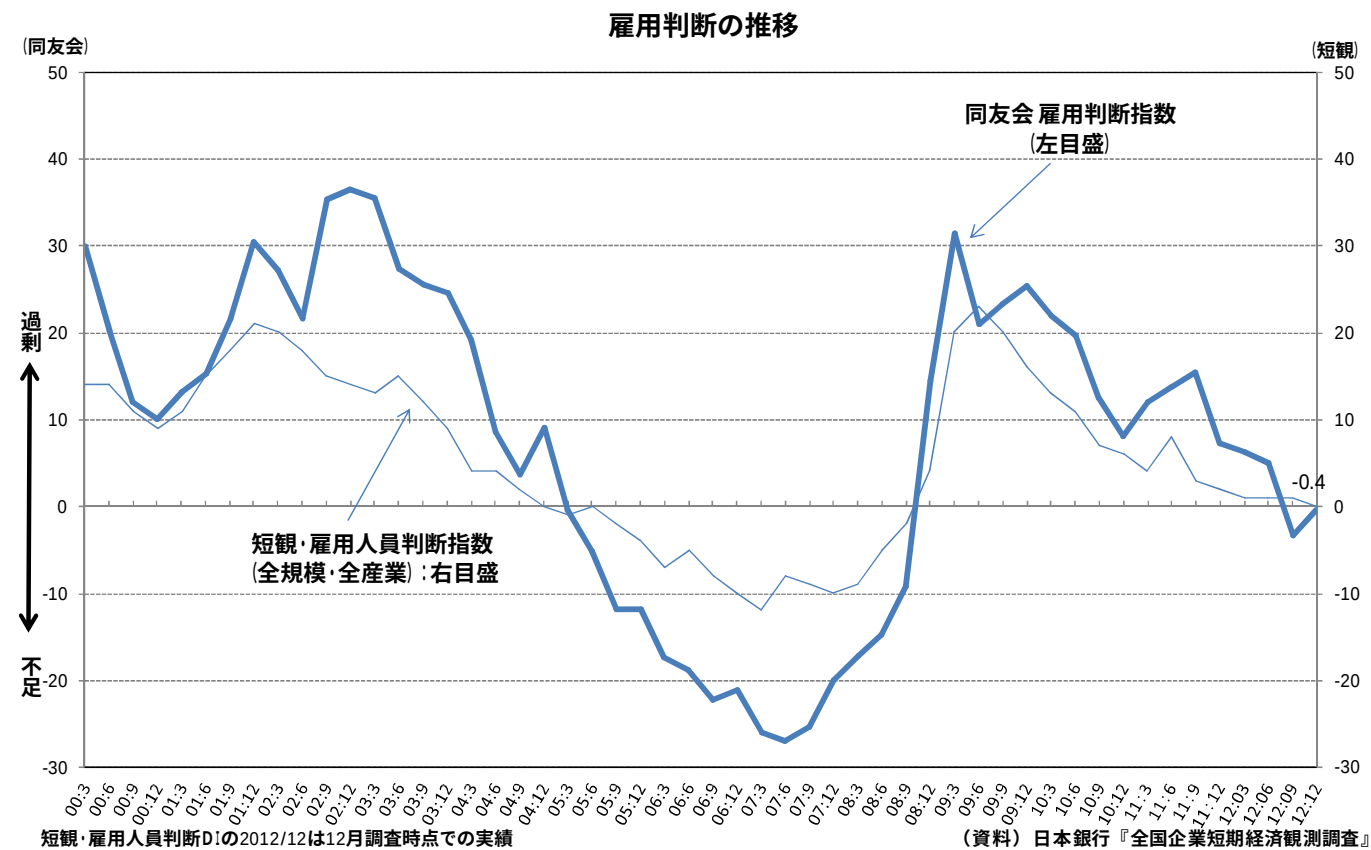
●減額設備投資

製造業	(74)	20.3	10.8	9.5	4.1	5.4	2.7
非製造業	(135)	8.9	8.1	4.4	0.7	7.4	8.1

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表 7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表 7(2)

調査時点		2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12
全体 (回答数217人)	過剰である	22.1	21.3	24.0	21.3	21.0	17.3	12.8	13.4
	適正である	67.8	71.1	67.4	64.7	64.2	70.2	71.1	72.8
	不足している	10.1	7.5	8.6	14.0	14.8	12.4	16.1	13.8
	同友会雇用判断指数	12.0	13.8	15.4	7.3	6.2	4.9	-3.3	-0.4
製造業 (回答数74人)	過剰である	34.9	25.9	35.5	32.5	35.6	25.0	13.8	20.3
	適正である	58.7	70.6	60.5	62.3	57.5	72.1	76.9	71.6
	不足している	6.3	3.5	3.9	5.2	6.8	2.9	9.2	8.1
非製造業 (回答数143人)	過剰である	16.2	19.0	18.5	15.8	14.1	14.0	12.4	9.8
	適正である	72.1	71.4	70.7	65.8	67.3	69.4	68.6	73.4
	不足している	11.8	9.5	10.8	18.4	18.6	16.6	19.0	16.8

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表 7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(74)	12.2	21.6	4.1	1.4	6.8	16.2
非製造業	(143)	13.3	8.4	4.2	0.0	4.9	3.5

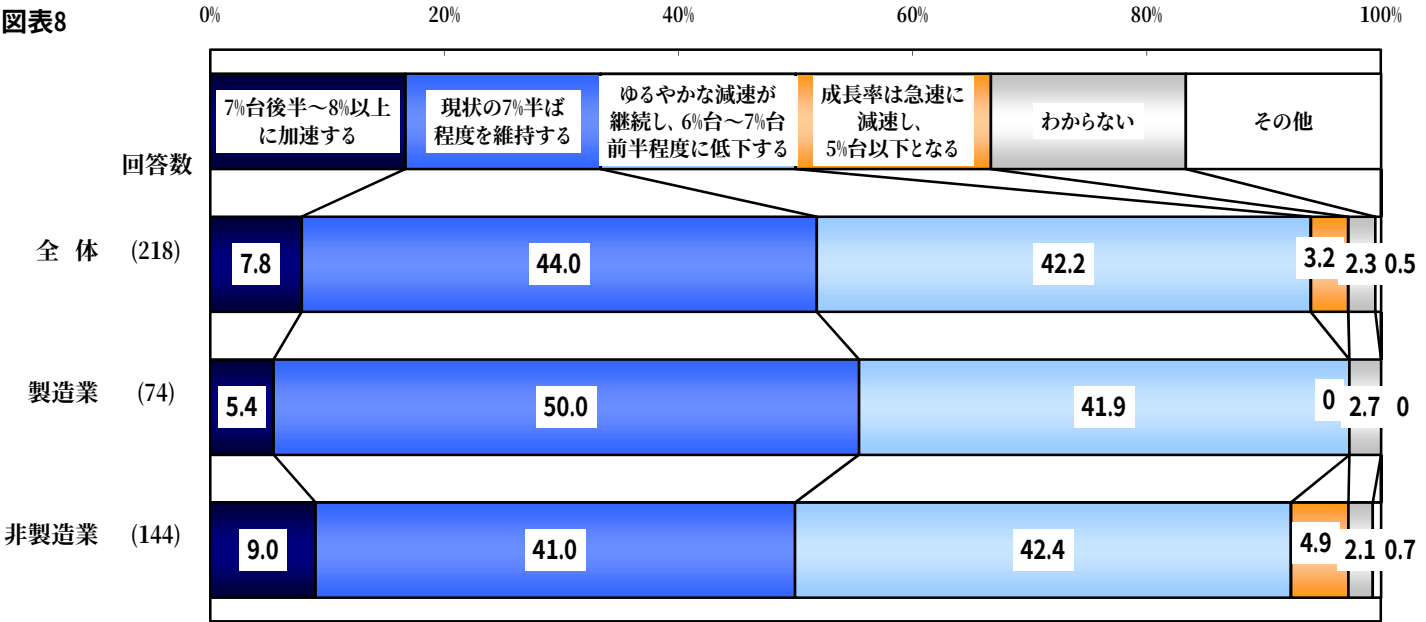
●不足人員

製造業	(74)	8.1	1.4	33.8	6.8	0.0	6.8
非製造業	(143)	8.4	9.1	25.9	11.2	2.8	4.2

III. トピックス

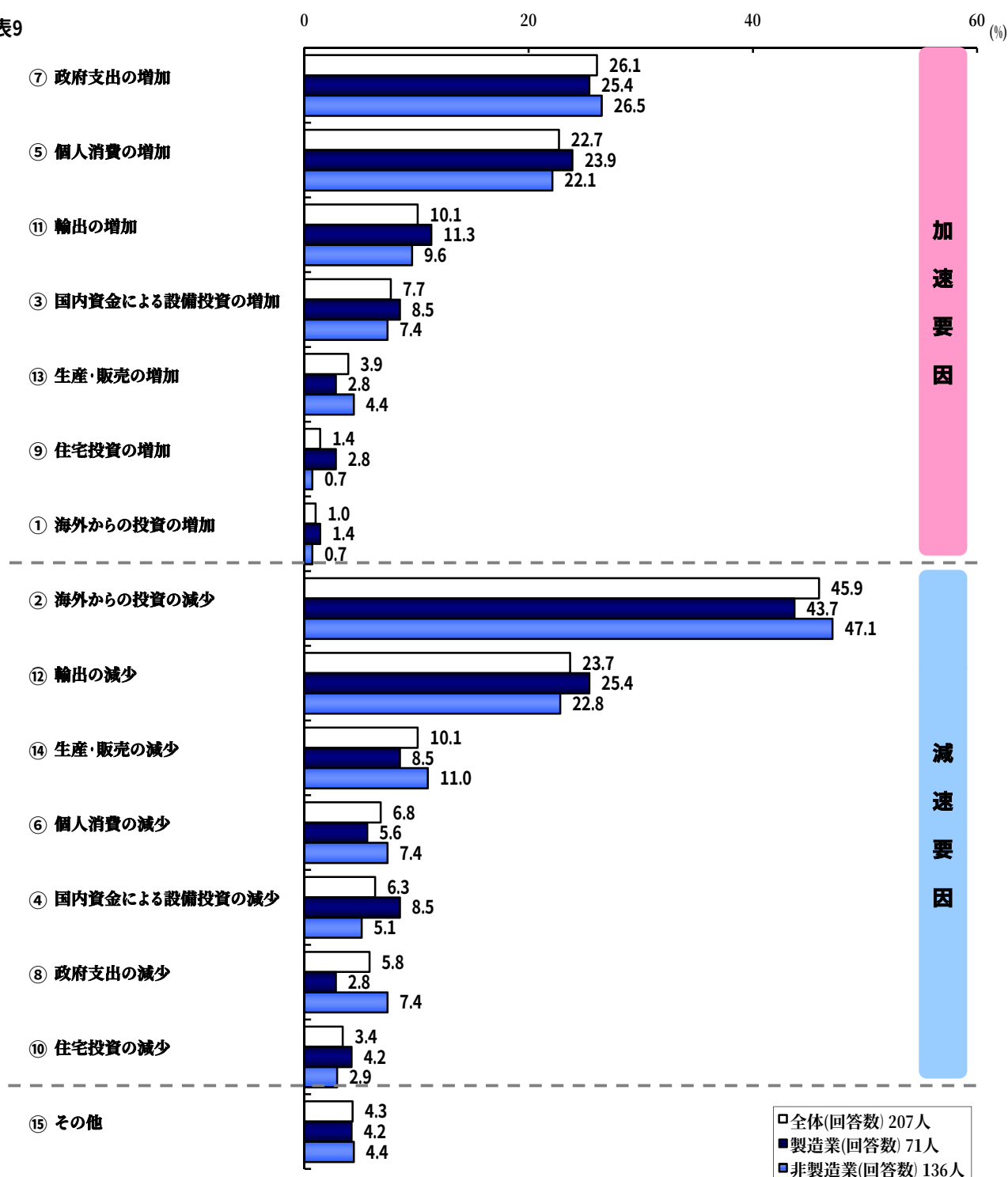
1. 中国の経済・社会情勢と、貴社のビジネス戦略について

(1) 中国の7-9月のGDPの伸び率は7.4%(年率換算)となり、7四半期連続で伸び率が鈍化しています。前回調査でも同様の設問をしていますが、政治体制の変化、世界経済の減速、日中関係の悪化を踏まえ、改めて伺います。中国経済の成長率の当面の先行き見通しとして、お考えに近いものを下記の中から1つお選びください。



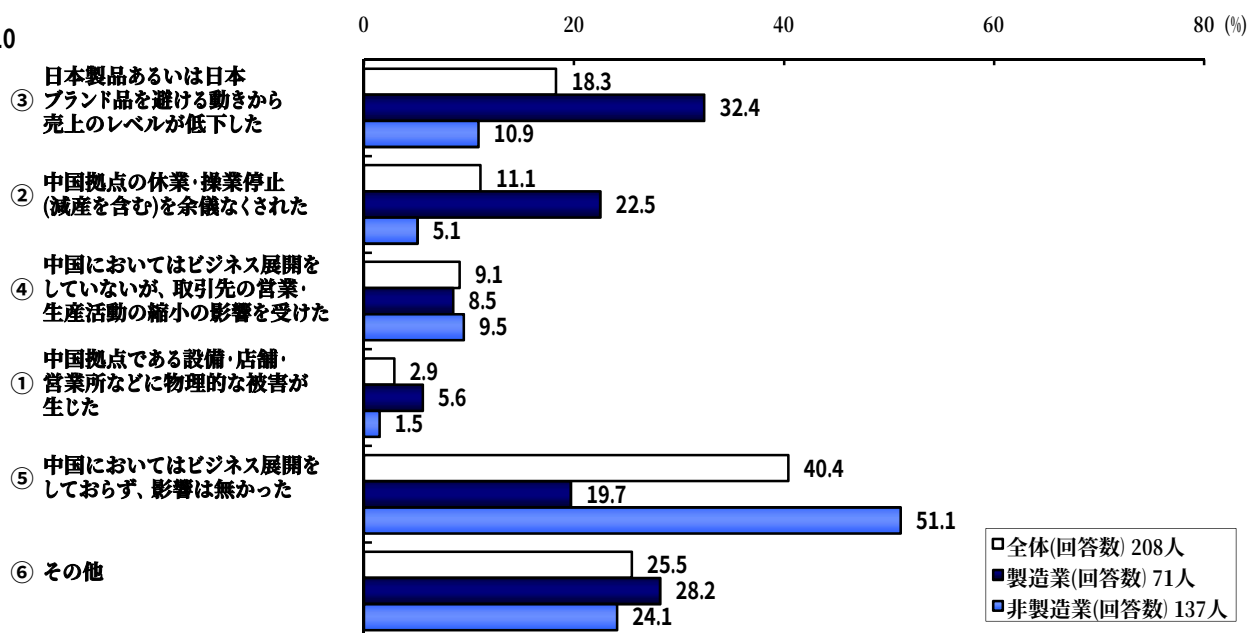
(2) 中国の成長率見通しについて、そのように判断する根拠をお選び下さい。(2つまで)

図表9



(3) 尖閣諸島の国有化をきっかけに、9月中旬に中国各地で反日デモが発生しました。
このデモなどにより被った被害を以下の中からお選びください。(2つまで)

図表10

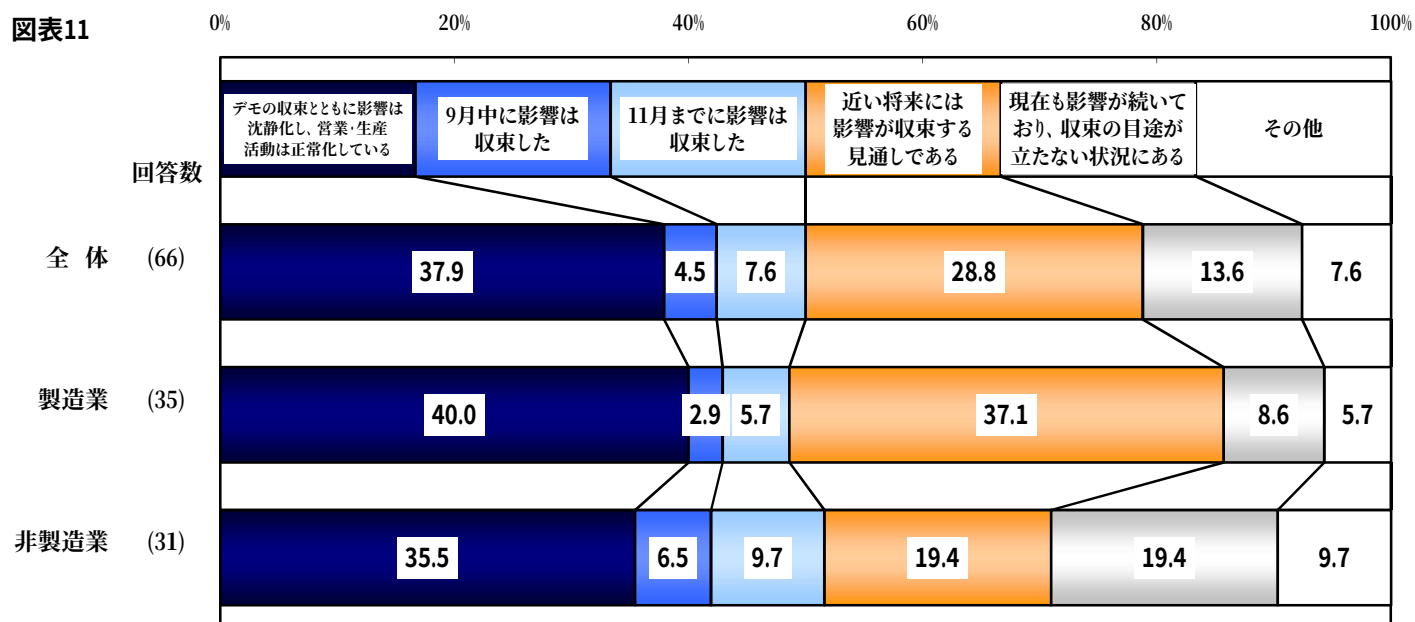


<「その他」回答のうち主なもの>

- ・中国にビジネス展開をしているが、影響は特に無かった
- ・通関に時間を要する
- ・中国向け旅行客が減少
- ・訪日中国人客が減少
- ・中国株式への投資意欲減退
- ・ビジネスの延期・中止

(4) (3) で①～④を回答された方(なんらかの被害を受けたと回答された方)にお伺いします。
こうした被害からのリカバリーの進捗状況はいかがですか。以下の中から最も近いものを1つお選び下さい。

図表11

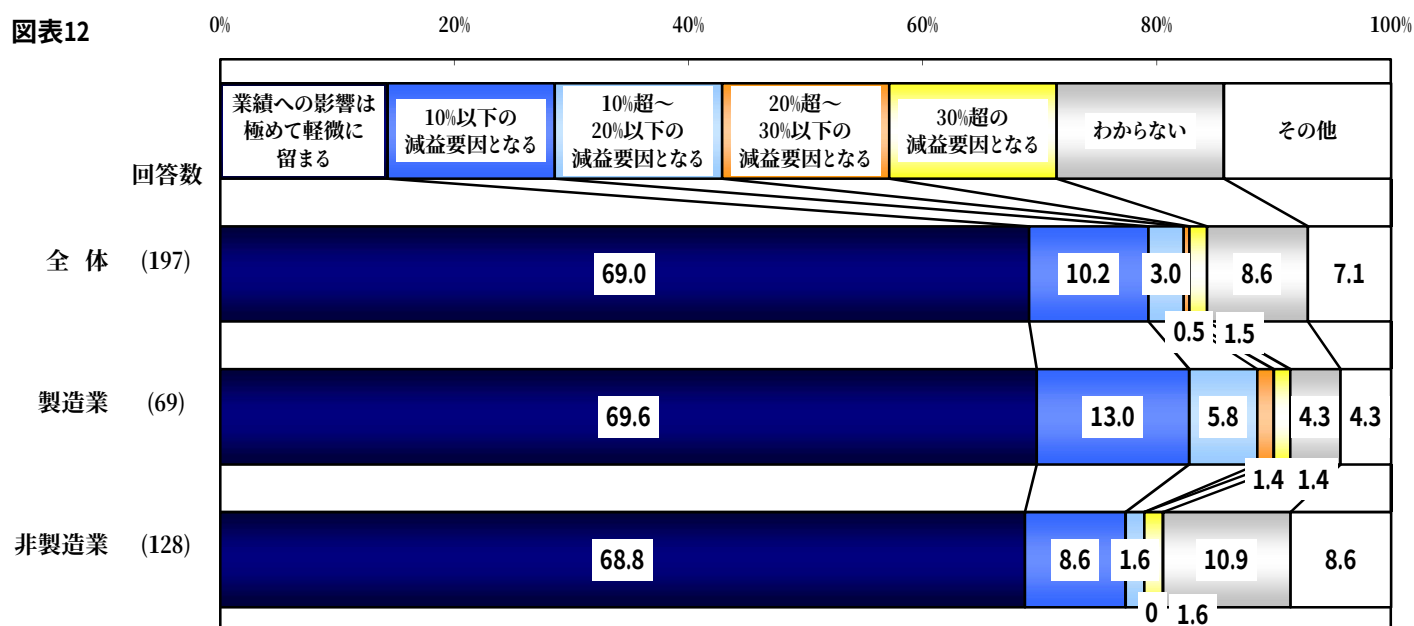


<「その他」回答のうち主なもの>

- ・今後徐々に影響が出る
- ・収束までに1年程度を要する
- ・日本製品を避ける動きは長期化が見込まれる

(5) 中国経済の減速、および反日デモなどにより、貴社の今期業績への影響はどの程度生じる見込みですか。下記の中から1つお選びください。(H24/9月を含む決算期、期初予想との対比、税引前利益ベースでご回答ください)

図表12

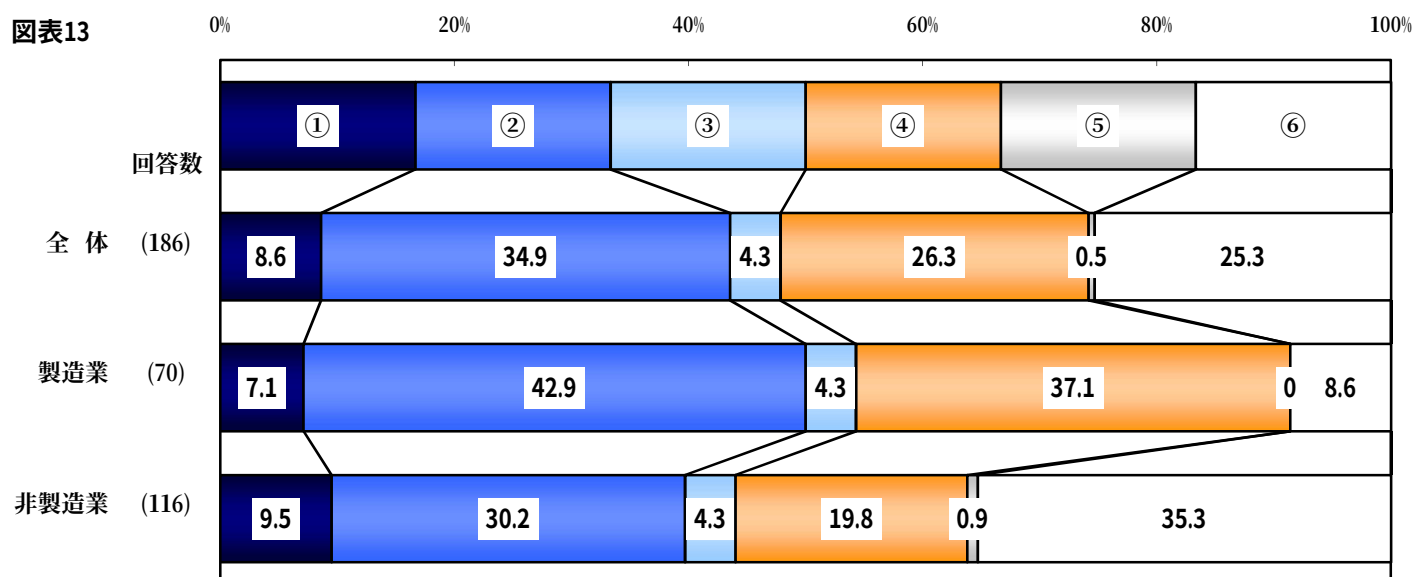


<「その他」回答のうち主なもの>
・業績への影響は無い

(6) ストライキの頻発や、破壊行為、日本ブランドの敬遠など、中国でビジネスを展開する上でのリスクが顕在化しています。また、賃金も上昇傾向にある状況下で、今後の中国への投資方針についてどのようにお考えですか、以下の中から最もお考えに近いものを1つお選びください。

- ① 今後も高い市場成長が期待できる地域であり、投資を活発化させる
- ② 現状程度の投資ペースを維持する
- ③ 成長の減速、サプライチェーンへの影響を含むリスク顕在化を踏まえ、中国向け投資を抑制する
- ④ 新体制の政治姿勢の確認、反日感情の鎮静化などを待った上で検討する
- ⑤ 中国でのビジネスから撤退する
- ⑥ その他

図表13



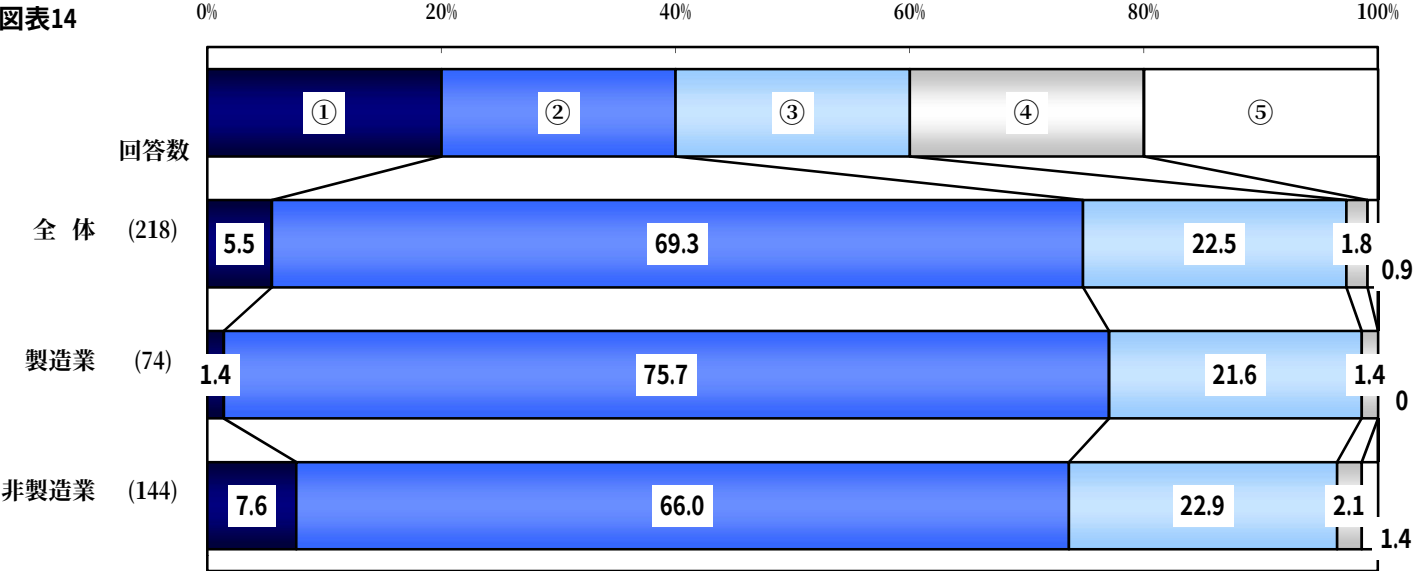
<「その他」回答のうち主なもの>
・中国への投資予定、ビジネス展開の予定は無い
・市場としては重視するが、生産拠点の新設・移転等は慎重に対応する

2. 世界経済の減速と、貴社のビジネス戦略について

(1) IMFが10月に示した2012年の世界経済の成長率見通しは+3.3%と、7月時点の+3.5%から下方修正されました。今後の1年程度の経済成長率の見通しについて、以下の中からお考えに近いものを1つお選びください。

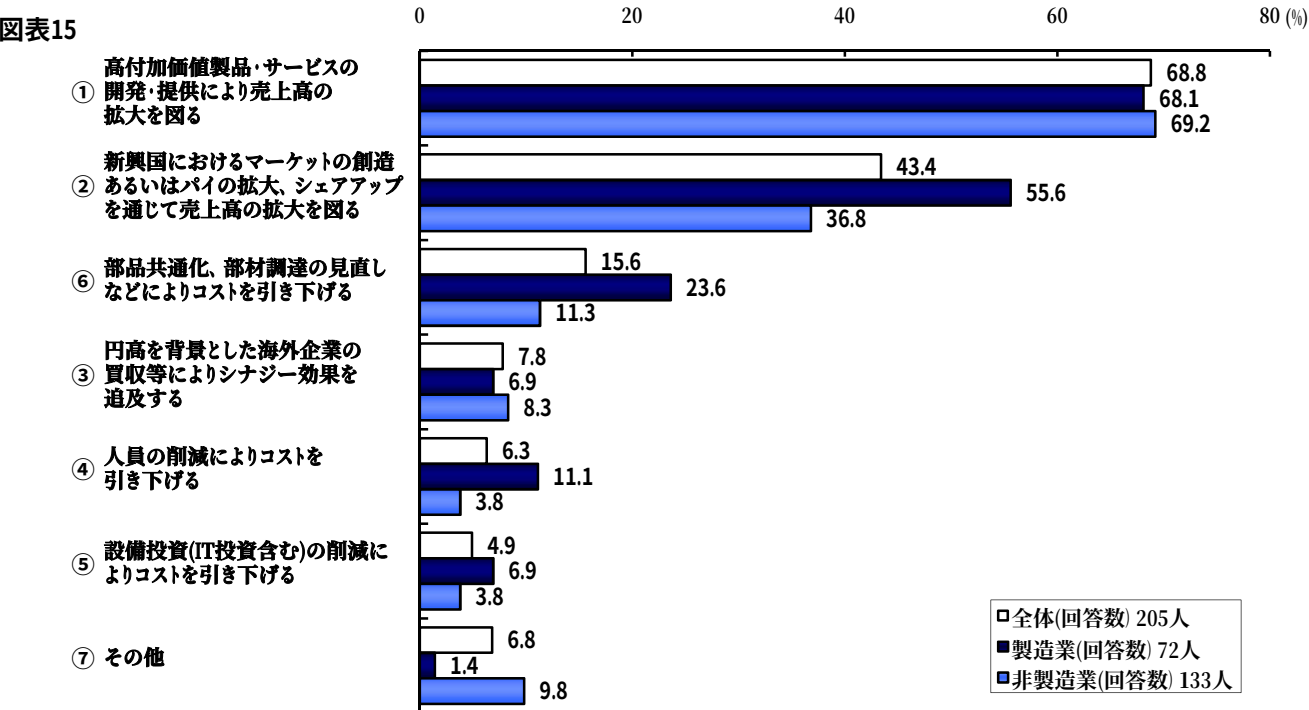
- ① 足下の景気減速は循環的なものであり、近い将来に加速に向かう
- ② 構造的要因による低成長であり、現状程度の成長率に当面留まる
- ③ 欧州における失業率の高まりや消費の減少などが波及し、成長率は一層鈍化する
- ④ わからない
- ⑤ その他

図表14



(2) 減速した世界経済情勢下における、貴社の利益確保に向けた取り組みについて、以下の中からお考えに近いものをお選びください。(2つまで)

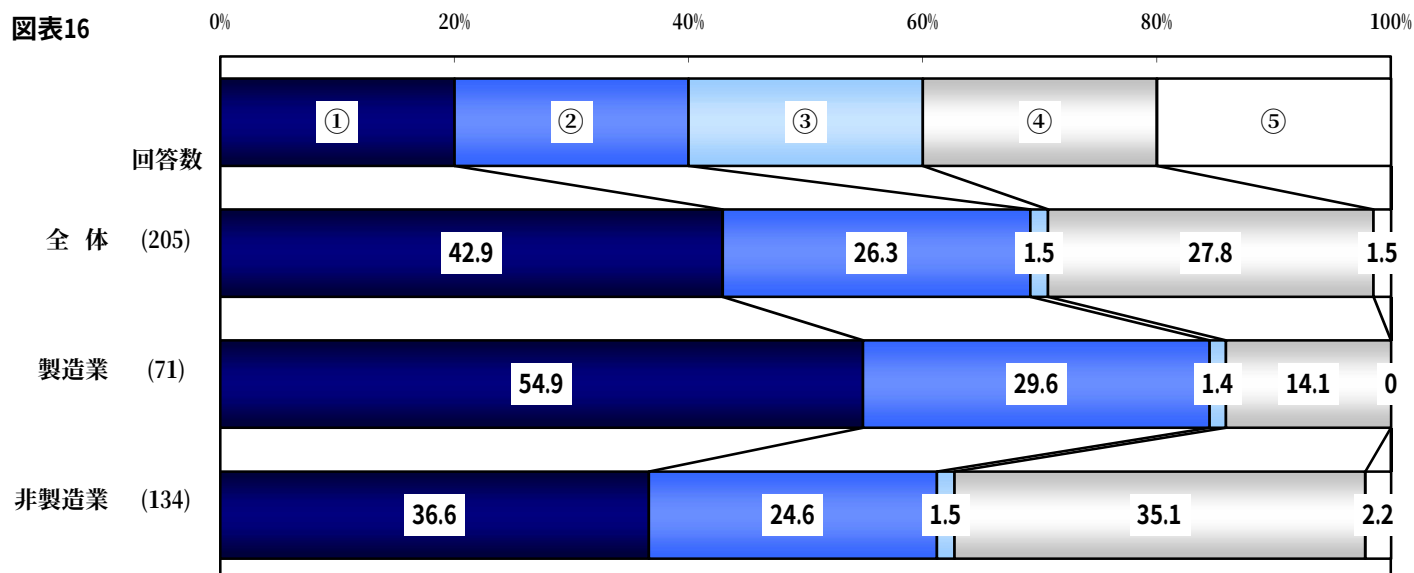
図表15



(3) 世界経済が再度力強い成長軌道に回帰するために、どのようなことを期待しますか。
 以下の中からお考えに近いものを1つお選びください。

- ① 足下改善の兆しが見える米国経済が財政の崖問題を克服し、世界経済を牽引すること
- ② 欧州が財政統合や銀行同盟に対する取り組みを強化することなどで、域内における矛盾を克服すること
- ③ 中国が財政支出を拡大することなどで成長率を再加速させること
- ④ 東南アジア、中東、アフリカ、南米などの新興国におけるインフラ投資、需要拡大などを促進すること
- ⑤ その他

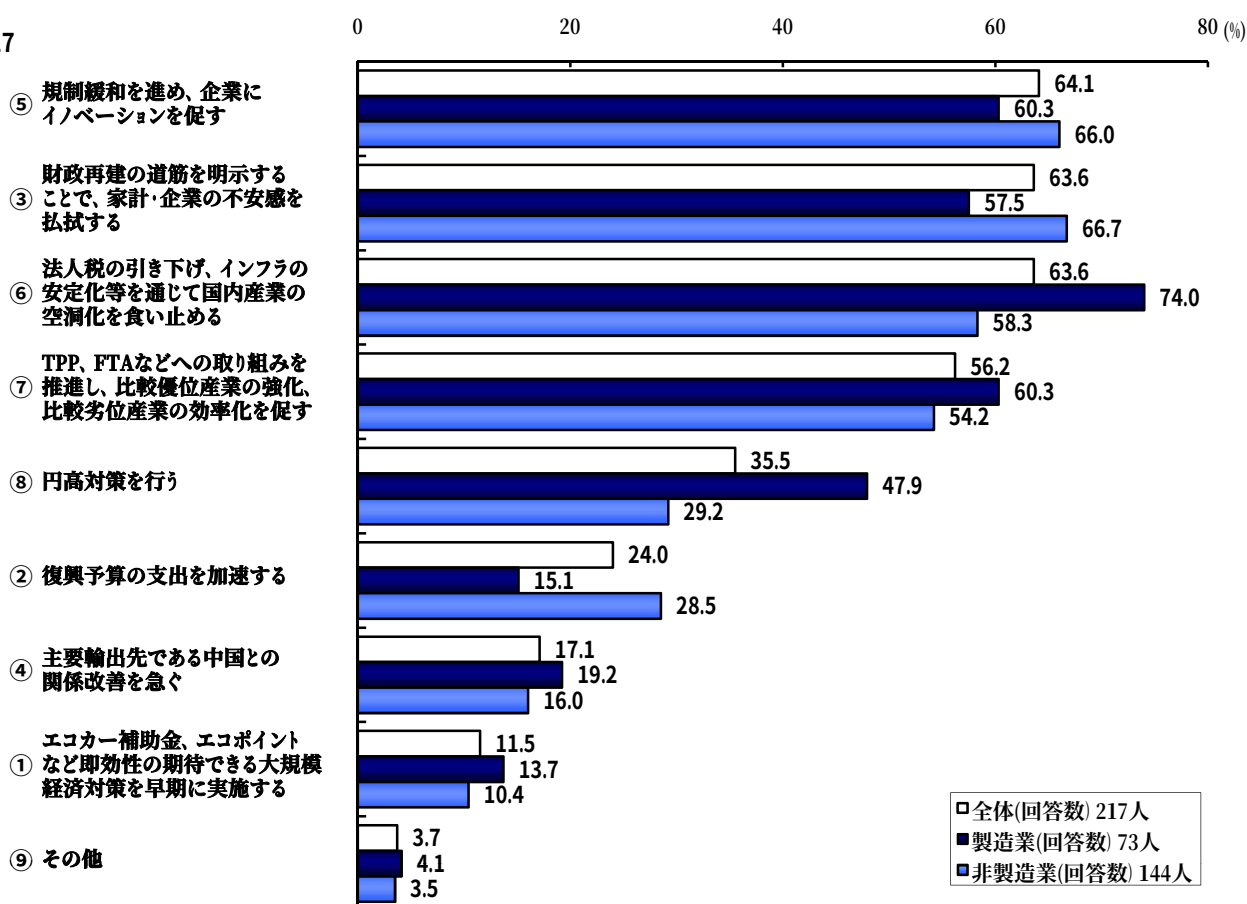
図表16



3. 日本経済の回復に向けた取り組みについて

日本経済の7-9月期実質GDPは▲3.5%(年率換算)と、マイナス成長に転じました。こうした状況下で政府にはどのような取り組みが求められるとお考えですか。以下の中からお考えに近いものをお選びください。(4つまで)

図表17



－回答者業種分類－

製造業		74人
食 品		16
繊維・紙		2
化学製品		15
鉄鋼・金属製品		7
機械・精密機器		5
電気機器		14
輸送用機器		3
その他製品・製造		12
非製造業		146人
建 設		10
商 業		19
銀 行		14
その他金融		10
証 券		5
保 険		7
不動産		8
運輸・倉庫		14
情報・通信		15
電力・ガス		5
サービス (コンサルティング、研究所)		15
サービス (法律・会計・教育・医療など)		6
サービス (ホテル業、エンターテインメント)		1
サービス (広告)		3
サービス (その他)		12
その他		2
回答者総数		220人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		166人
各地経済同友会代表幹事計		54人
北海道・東北		7
関 東		5
中部・北陸		8
近 畿		7
中国・四国		14
九州・沖縄		13
回答者総数		220人